

日暮里地域の街づくりと保育園・幼稚園・学校の整備及び非正規雇用が広がる青年への支援強化を問う



小島 和男
(共産党)

日暮里地域の街づくりと保育園・幼稚園・学校の整備を問う

問 日暮里地域では、マンション建設で、子育て世代が増えている。学校・保育園・幼稚園等の必要な施設整備を確保した街づくりと開発のルールを作るべき。

答 条例では、一定規模の集合住宅等に対し、子育て支援施設等の公共施設の見込みに対する事前協議を行うとしている。開発ルールについては、今後も他の自治

体の状況を考慮し、研究していく。

問 日暮里地域の保育需要に対する不足数は増え続けている。旧真土小、旧道灌山中の用地及び荒川税務署の空き地を保育園用地として確保すべきと考えるがどうか。

答 今後も増大する保育需要に対応するため、様々な方策により保育施設の整備を進め、日暮里地域の待機児童解消に努める。

問 非正規雇用の若者が、自分の健康に目を向けず無理を重ねることと、生活習慣病の低年齢化が指摘されている。現在行われている健診の年齢を拡大することで、若年労働者にも健診の機会を作り、健康増進を図るべき。

答 非正規雇用の若年労働者には健診機会がない現状がある。区は35歳から39歳を対象とした健診を始めた。来年度より、働き盛り世代向け健康情報の提供を始める。

問 区内に住む若者がどんな働き方をしているのか、例えば、収入労働条件、家賃、部屋の広さ等の青年の居住実態調査を区は実施し、必要な対策を講じよう求める。

日本の人口減に直結する出生率の現状認識と改善策及び大規模災害を減災する員体策を問う



浅川 喜文
(正論の会)

日本の人口減に直結する出生率の現状認識と改善策を問う

問 日本の人口は2050年に3300万人減少し、生産年齢人口は3500万人減少する。社会保険や行政サービス基盤が崩壊する。

答 人口減少は経済へのマイナス作用が懸念される。減少に歯止めをかけることや、就労人口の拡大、産業構造の転換が必要と考える。

問 出生率低下の主因は東京23区にある。現状認識と区長会会長としての責務を問う。又、荒川区として育児世帯の居住環境整備や産休育休の拡大など、独自の視点で出生率向上策を構築すべき。

答 少子高齢化が進めば自治体運営にも大きな影響を及ぼすと見込まれる。区としては、子育て支援就労支援、産業の高付加価値化に全力で取り組んでいる。特別区全体でも同様の問題意識に基づいて子育て支援や就労支援等の充実に取り組んでいる。

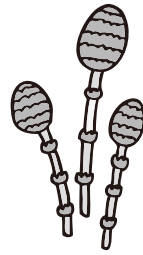
問 大規模災害の減災策を問う

答 車いす利用者の避難を容易にする引き手補助具「ジンリキ」を危険度の高い町会や高齢者施設等に整備し、希望団体には補助を。

問 区は、これまでも必要な福祉用品を整備してきた。ご提案の補助具についても検討している。

その他の質問項目

- 国保料、後期高齢者医療保険料の値上げを中止すること
- 環境・リサイクル事業について
- 紅葉橋早期建て替えのJRへの働きかけとエレベーター、エスカレーター設置について



各一般質問の詳細については、現在作成中の会議録がほしい、区立図書館及び区役所2階の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。

また、荒川区議会ホームページ (<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kugikai/>) で平成13年5月以降の本会議録を検索することが出来ます。あわせてご利用ください。



あらかわ あら坊

平成 26 年度 予算を可決

平成 26 年度一般会計予算ほか 3 特別会計予算は、「予算に関する特別委員会」（議長を除く全議員で構成・委員長＝小坂眞三、副委員長＝安部キヨ子）を設置し、2月27日から3月11日まで審査を行い、いずれも可決されました。



主な総括質疑

自民党 茂木 弘 委員

・新年度予算における震災対策の充実と健全財政の維持について
タブレットパソコン導入経費の縮減と導入後の検証について
組織改正後の文化・スポーツ団体と学校との連携について

自民党 齊藤 泰紀 委員

・行政改革の方針と時期を具体化し、明記することについて
子ども・子育て支援新制度における課題について
新制度における放課後子どもプランの位置付けについて

共産党 小林 行男 委員

・区民の暮らしといのちを守る予算案に編成し直すことについて
タブレットパソコン1人1台体制の見直しについて

・多くの自治体が加盟する平和首長会議への参加について

公明党 保坂 正仁 委員

・小規模ワンルームマンションの建設問題について
高齢者の対面での安否確認と入室判断の基準策定について
高齢者の孤独死・孤立死をなくすさらなる取り組みについて

民主・市民 清水 啓史 委員

・学校トイレにおける計画的な洋式化の推進について
指定管理者選定委員会における議論の透明性の確保について

元気クラブ 齊藤 裕子 委員

・中小事業者は窮乏、輸出大企業は還付金増の消費増税について
日本創新党 小坂 英一 委員

・生活保護の不正受給を許さない強い決意での取り組みについて

正論の会 浅川 喜文 委員

・学校給食を和食に特化せよ。又給食甲子園に参加し給食向上を改革の会 藤澤 志光 委員
・認知症対策に最新の研究成果を取り入れることについて
総括質疑についてはDVDを広報課及び各区立図書館で貸し出しますのでご利用ください。

主な締めくくり 総括質疑

自民党 守屋 誠 委員

・中小企業が国庫補助金等を活用するための相談窓口について
・設備投資への新規補助金の早期実施について
・特別養護老人ホーム入所待機者数と入所までの期間について